

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋 藤 求

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋 藤 求

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	247,734	207,536	187,418	167,207	152,098
経常利益又は 経常損失() (百万円)	17,659	8,295	6,387	8,234	3,274
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,156	5,901	3,541	28,335	11,545
包括利益 (百万円)			5,914	28,822	7,566
純資産額 (百万円)	146,456	148,617	139,659	109,087	101,521
総資産額 (百万円)	195,286	202,570	191,827	152,660	140,611
1株当たり純資産額 (円)	1,674.63	1,699.37	1,596.96	1,247.40	1,160.88
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	127.55	67.48	40.49	324.01	132.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	73.4	72.8	71.5	72.2
自己資本利益率 (%)	7.7	4.0	2.5	22.8	11.0
株価収益率 (倍)	11.1	30.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,451	30,839	5,457	22,488	5,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,180	9,065	13,963	7,062	7,782
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,968	4,310	3,062	1,752	4
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,636	55,869	43,417	56,959	45,364
従業員数 (名)	32,175	36,821	40,837	34,236	34,567

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期、第67期及び第68期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	238,410	198,233	177,889	158,063	140,134
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,605	2,874	3,752	10,415	5,231
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	8,073	1,922	687	28,238	11,455
資本金	(百万円)	39,890	39,890	39,890	39,890	39,890
発行済株式総数	(株)	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119
純資産額	(百万円)	144,745	143,616	139,861	109,873	98,440
総資産額	(百万円)	192,589	194,193	189,623	149,536	133,649
1株当たり純資産額	(円)	1,655.06	1,642.18	1,599.27	1,256.38	1,125.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	35.00	35.00	20.00		
	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	92.30	21.98	7.87	322.90	130.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.2	74.0	73.8	73.5	73.7
自己資本利益率	(%)	5.6	1.3	0.5	22.6	11.0
株価収益率	(倍)	15.3	93.1			
配当性向	(%)	37.9	159.2			
従業員数	(名)	2,921	2,927	2,888	2,832	2,590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期、第67期及び第68期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和29年1月6日三美電機製作所(昭和34年11月ミツミ電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和24年4月16日設立の日昇金属株式会社(昭和36年8月ミツミ電機株式会社に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月11日を合併期日として吸収合併されたものであります。

従いまして、以下の記載につきましては、実質上の存続会社であるミツミ電機株式会社(被合併会社)及び主要な関係会社に関する事項について記載しております。

昭和29年1月	森部 一ほか、東京都大田区雪ヶ谷に三美電機製作所を設立
昭和34年9月	東京都調布市国領町に調布工場を建設
11月	ミツミ電機株式会社に商号を変更
昭和35年9月	資本金を2億円に増資、東京店頭市場に株式を公開
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	株式額面変更のため、昭和24年4月16日設立の同名ミツミ電機株式会社に吸収合併され、資本金4億1百万円となる
昭和39年9月	香港にMITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
昭和40年12月	神奈川県厚木市に厚木事業所を開設
昭和41年2月	米国にMITSUMI ELECTRONICS CORP.(現・連結子会社)を設立
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和44年7月	中華民国台湾省にTAIPEI MITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
11月	GBC(ドイツ無記名証券)方式による320万株の時価発行を行い、フランクフルト証券取引所に上場
昭和46年7月	本店所在地を東京都調布市国領町八丁目8番地2に移転
昭和52年1月	ドイツ連邦共和国にDEUTSCHE MITSUMI GmbH(現・MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH、連結子会社)を設立
昭和55年6月	フィリピン共和国にMITSUMI PHILIPPINES, INC.(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	フィリピン共和国にCEBU MITSUMI, INC.(現・連結子会社)を設立
平成3年6月	中華人民共和国に珠海三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立 中華民国台湾省台北市に支店を開設
平成4年3月	中華人民共和国に青島三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
4月	中華人民共和国に天津三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	中華人民共和国に呉江三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立
11月	本店所在地を東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2に移転
平成15年10月	国内連結子会社4社(秋田ミツミ株式会社、山形ミツミ株式会社、ミツミニューテック株式会社、栃木ミツミ株式会社)を吸収合併
平成16年12月	北海道千歳市の千歳事業所が稼働開始
平成19年10月	九州ミツミ株式会社を吸収合併
平成22年9月	中華人民共和国に青島三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社17社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分及び当社と関係会社の位置付けを示すと、次のとおりであります。（当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、製品集計区分は報告セグメントではありません。）

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては、当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

光デバイス

光デバイスにおきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電機有限公司、珠海三美電機有限公司

高周波部品

高周波部品におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向けの需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っておりますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は、液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品は、モバイル機器向け、デジタルAV機器向けに小型・高効率充電器を製品化しております。このような既存製品に加えて、LED照明用電源などの新製品を市場投入し、事業の拡大を図ってまいります。

〔主な連結子会社〕

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

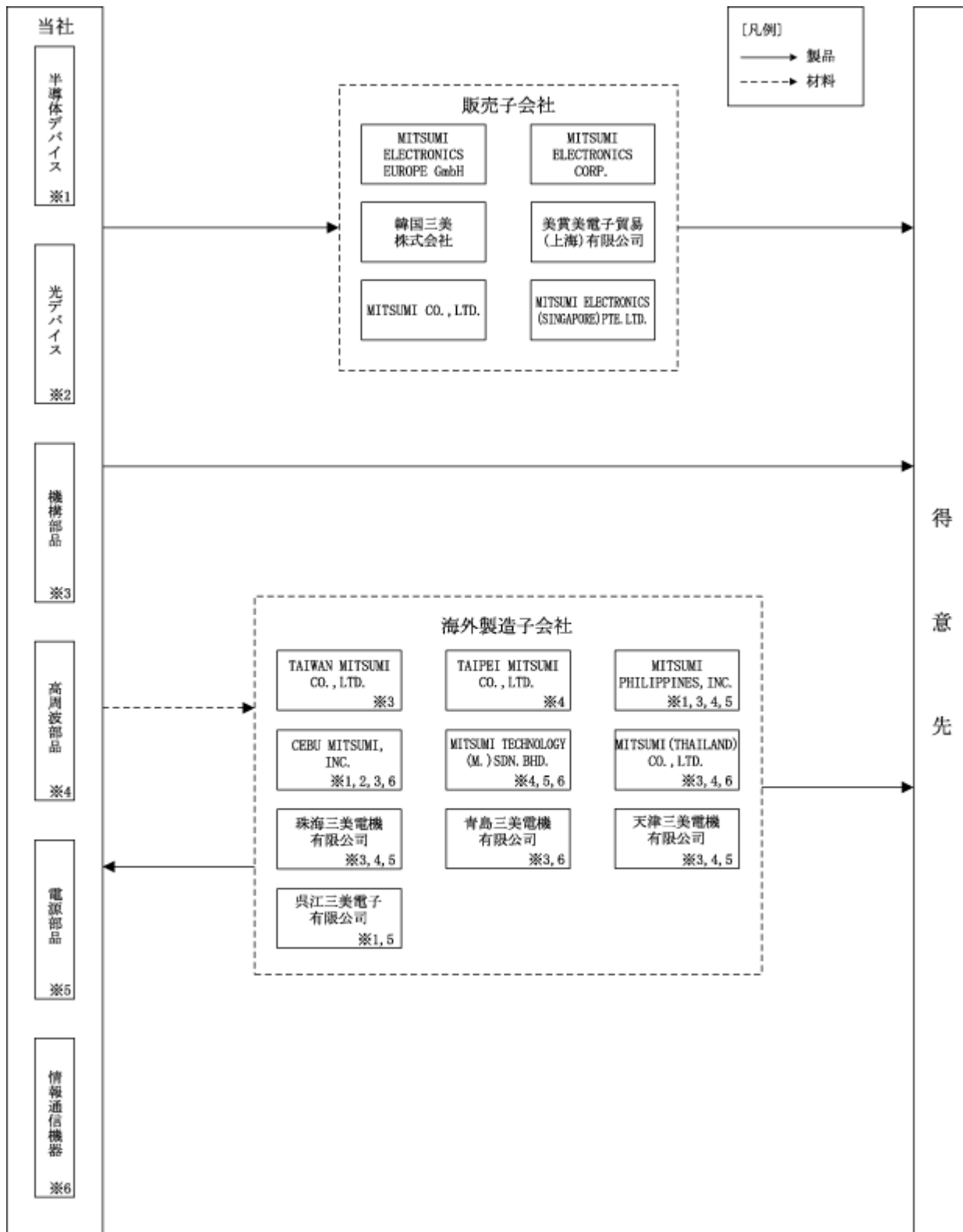
情報通信機器

情報通信機器におきましては、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品などの製造・販売を行っております。今後につきましては、不採算製品の整理を実施し、本事業全体の見直しを行ってまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

以上に述べました当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 1 図中の番号 1 ~ 6 は当社の主な製品集計区分と関係会社各社との関連を示しております。
 2 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) TAIWAN MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省高雄市	201,826千 新台幣元	機構部品	100		当社の機構部品を製造 しております。 役員の兼任...有
TAIPEI MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省基隆市	517,512千 新台幣元	高周波部品	100		当社の高周波部品を製 造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI CO.,LTD. 1	中華人民共和 国香港特別行 政区	8,000千 香港ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行ってしま す。 役員の兼任...有
韓国三美 株式会社	大韓民国 ソウル市	2,000,000千 韓国ウォン	販売	100		当社グループの製品の 販売を行ってしま す。 役員の兼任...有
MITSUMI PHILIPPINES, INC. 1	Mariveles, Bataan, Philippines	1,186,000千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、機構部品、高周波部 品、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
CEBU MITSUMI, INC. 1	Danao City, Cebu, Philippines	1,145,683千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 光デバイス 機構部品 情報通信機器	100		当社の半導体デバイ ス、光デバイス、機構部 品、情報通信機器を製 造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	Republic of Singapore	3,800千 シンガポ ールドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行ってしま す。 役員の兼任...有
MITSUMI TECHNOLOGY(M.) SDN.BHD.	Batu Pahat Johor State, Malaysia	35,000千 マレーシア リングギット	高周波部品 電源部品 情報通信機器	100		当社の高周波部品、電 源部品、情報通信機器 を製造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI (THAILAND) CO.,LTD.	Chonburi, Thailand	130,000千 タイバーツ	機構部品 高周波部品 情報通信機器	100		当社の機構部品、高周 波部品、情報通信機器 を製造しております。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
珠海三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国広東省 珠海市	230,358千 人民元	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
青島三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国山東省 青島市	38,850千 米ドル	機構部品 情報通信機器	100		当社の機構部品、情報 通信機器を製造してお ります。 役員の兼任...有
天津三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国天津市	40,825千 米ドル	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
呉江三美電子 有限公司	中華人民共和 国江蘇省 呉江経済技術 開発区	107,597千 人民元	半導体デバイス 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
美賞美電子貿易 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	400千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
青島三美電子 有限公司	中華人民共和 国山東省 青島西海岸 輸出加工区	5,250千 米ドル		100		役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH	Eschborn, Germany	4,750千 ユーロ	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS CORP.	Novi, Michigan U.S.A.	4,000千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
(持分法適用会社) MITSUMI REALTY, INC. 2	Danao City, Cebu, Philippines	100,000千 フィリピン ペソ	不動産のリース	40		CEBU MITSUMI, INC. が土地のリースを受け ております。 役員の兼任...有

(注) 1 主要な事業の内容及び関係内容欄には、製品集計区分の名称等を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 1は、特定子会社であります。

4 2は、持分は百分の五十以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。しかしながら、重要性に乏しいため、持分法を適用しております。

5 MITSUMI CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 24,414百万円

経常利益 598百万円

当期純利益 500百万円

純資産額 1,202百万円

総資産額 5,099百万円

6 青島三美電子有限公司は、操業を開始していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
半導体デバイス	2,959
光デバイス	1,801
機構部品	21,809
高周波部品	2,409
電源部品	3,292
情報通信機器	669
全社(共通)	1,628
合計	34,567

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,590	41.9	16.3	5,805

- (注) 1 従業員数は、当社からの出向者179名を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、国内、在外の各社(一部在外子会社は除く)において労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費が緩慢ながら回復の兆しが見られましたが、欧州は債務問題の再燃による緊縮財政の実施により実質GDPのマイナス成長が続き、更に新興国の経済成長の鈍化により、世界経済全体では景気は減速いたしました。

日本経済におきましては、上期は世界経済の減速と為替相場の円高定着により輸出は減少し、景気の停滞が継続いたしました。下期に入り震災の復興需要の本格化や為替の急激な円安と株価の上昇により、景気回復の傾向が散見されるようになってまいりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。薄型TVやパソコン関連市場は低迷し、更にセット製品の売価下落の影響を受け部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループにおきましても、スマートフォンを中心とした情報通信端末や車載関連製品の受注は増加いたしました。アミューズメントや薄型TV関連製品の受注が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,520億9千8百万円（前年同期比91.0%）となりました。また、損益につきましては、売上高の減少に加え、2012年9月に発生した中国における反日デモにより、当社中国製造子会社の一時的な操業停止による生産高の減少等の影響を受け、営業損失は43億8千2百万円（前年同期の営業損失は83億5千7百万円）、経常損失は32億7千4百万円（前年同期の経常損失は82億3千4百万円）となりました。当期純損失は中国における反日デモによる被害額、事業構造改革費用等を特別損失に計上したことで繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額に計上したことなどにより115億4千5百万円（前年同期の当期純損失は283億3千5百万円）となりました。

当連結会計年度の製品集計区分ごとの概況は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、2次電池関連ICは増加しましたが、その他の製品の受注が減少し、売上高は253億7千9百万円（前年同期比80.3%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、カメラモジュールの受注が増加したことにより、売上高は130億4千5百万円（前年同期比117.7%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、カメラモジュール用アクチュエータ等のスマートフォン関連製品の受注は増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注が減少し、売上高は721億8千5百万円（前年同期比89.9%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、車載用部品は増加しましたが、その他の製品の受注減少により、売上高は166億4千6百万円（前年同期比69.5%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、携帯機器関連製品の受注増加により、売上高は228億2千6百万円（前年同期比128.9%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は20億1千5百万円（前年同期比77.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115億9千4百万円減少し、当連結会計年度末には453億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失81億5百万円の計上に加え、特別退職金の支払額55億9千5百万円、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより58億2千4百万円の支出（前年同期は224億8千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより77億8千2百万円の支出（前年同期は70億6千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出等により、4百万円の支出（前年同期は17億5千2百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,498	80.5
光デバイス	13,063	117.8
機構部品	72,526	91.0
高周波部品	16,658	69.3
電源部品	22,868	128.4
情報通信機器	2,217	91.5
合計	152,832	91.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,369	81.8	3,096	99.7
光デバイス	12,915	121.3	536	80.5
機構部品	72,014	90.8	4,546	96.3
高周波部品	16,666	87.0	2,511	100.8
電源部品	24,080	134.3	2,993	172.0
情報通信機器	1,986	76.2	92	78.6
合計	153,033	95.2	13,776	107.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,379	80.3
光デバイス	13,045	117.7
機構部品	72,185	89.9
高周波部品	16,646	69.5
電源部品	22,826	128.9
情報通信機器	2,015	77.1
合計	152,098	91.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	58,623	35.1	50,053	32.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【対処すべき課題】

電子部品市場においては、製品の低価格化とコモディティ化に伴い、EMS等の新興国企業のシェア拡大と日系企業の相対的な地位低下が進行しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応して、新市場である車載関連・エネルギー関連で事業拡大を図ると同時に、既存市場でも自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が供給できない特徴ある製品を開発し、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。中国での事業運営コストの上昇については、影響を最小限に留め、価格競争力の向上を図るため、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行うと共に、中国国内でも生産品の最適配分を行ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係る当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

(2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰等に起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、() 政情不安、() 海外市場の経済状況、() 貿易制限または関税の変更、() 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、() 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、() 不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

(7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発を行うべく研究開発活動を行っております。

当社の開発本部及び各事業本部の研究開発部門は、海外の関係会社と密接な連携のもとで、新製品の開発及び生産技術の研究を進めております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、非接触型独自コア構造により外部誘導ノイズを低減し、磁気回路を最適化したことにより電流測定精度を±1.0%に高めた磁気比例型電流検知デバイスの研究開発及びロシアの人工衛星を利用したグローバルな衛星測位システム・G L O N A S S (Global Navigation Satellite System) と米国の衛星測位システム・G P S (Global Positioning System) の信号が受信可能な車載向けコンピネーションアンテナの研究開発と量産化などであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、110億2千2百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりであります。

そのうち、見積りに該当する項目として主なものは次のとおりであります。

繰延税金資産：当連結会計年度末において回収可能性の判定を行った結果により、資産計上を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析と経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の売上高は1,520億9千8百万円（前年同期比91.0%）となりました。また、損益につきましては固定費削減を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失は43億8千2百万円（前年同期の営業損失は83億5千7百万円）、経常損失は32億7千4百万円（前年同期の経常損失は82億3千4百万円）、当期純損失は中国における反日デモによる被害額、事業構造改革費用等を特別損失に計上したことと繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額に計上したことなどにより115億4千5百万円（前年同期の当期純損失は283億3千5百万円）となりました。

また、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、[事業等のリスク]に記載の内容が挙げられます。

(3) 戦略的現状と見通し

世界経済につきましては、欧州は緊縮財政の継続により低調に推移することが予想されますが、米国では雇用状況の改善などにより回復基調が続き、新興国においても成長率は鈍化するものの、緩やかな景気拡大を見込んでおります。わが国の経済情勢は、円高是正に伴う輸出主導による改善、新たな経済対策、金融政策の効果により景気回復へ向かうことが期待されます。電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等が引き続き市場を牽引し、車載・環境エネルギー関連製品の市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは成長戦略を推進し、事業規模の拡大と収益力の改善を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失81億5百万円の計上に加え、特別退職金の支払額55億9千5百万円、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより58億2千4百万円の支出（前年同期は224億8千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより77億8千2百万円の支出（前年同期は70億6千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出等により、4百万円の支出（前年同期は17億5千2百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載・エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場であります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図ってまいります。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に機構部品を中心に総額で84億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

製品集計区分ごとの設備投資は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、生産設備を中心に5億4千6百万円の設備投資を実施いたしました。

光デバイス

光デバイスにおきましては、カメラモジュールの生産のための設備を中心に4億8百万円の設備投資を実施いたしました。

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、スイッチ、アミューズメント機器製品、コネクタの生産設備を中心に51億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

高周波部品

高周波部品におきましては、無線LANモジュール、デジタルネットワーク機器、GPS・衛星放送用アンテナの生産設備を中心に7億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器用、携帯機器用電源の生産設備を中心に2億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

情報通信機器

情報通信機器におきましては、生産設備を中心に1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

その他に、中国新工場関連投資、研究開発設備、販売及び管理業務用設備の更新または新設のため、12億9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都多摩市)	機構部品 電源部品 情報通信機器他	本社業務用設備 研究開発用設備	1,752	699	264	3,800 (19,000)	6,515	712
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス 機構部品 高周波部品	生産設備 研究開発用設備	1,056	298	250	152 (64,721)	1,758	677
山形事業所 (山形県山形市)	光デバイス 機構部品	生産設備 研究開発用設備	365	2,267	353	173 (15,850)	3,160	316
千歳事業所 (北海道千歳市)	半導体デバイス	生産設備	0	0	0	661 (103,021)	661	439
九州事業所 (福岡県飯塚市)	機構部品 電源部品	生産設備	526	439	508	60 (9,917)	1,534	189

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
MITSUMI PHILIPPINES, INC.	Mariveles, Bataan, Philippines	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	533	617	7	[35,675]	1,159	2,781
CEBU MITSUMI, INC.	Danao city, Cebu, Philippines	半導体デバイス 光デバイス 機構部品 情報通信機器	生産設備	279	452	48	[278,707]	780	16,624
珠海三美電機有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	315	914	160	[23,596]	1,390	4,508
青島三美電機有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	機構部品 情報通信機器	生産設備	219	98	955	[23,900]	1,274	3,283
天津三美電機有限公司	中華人民共和国 天津市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	1,113	124	228	[55,900]	1,467	1,702

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 []は、借用中の土地の面積で外数であります。
 5 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充・更新の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりますが、複数拠点に係るものがあるため、製品集計区分ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末日後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は、100億4千7百万円であり、製品集計区分ごとの内訳は次のとおりであります。

区分	平成25年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
半導体デバイス	379	半導体関連の設備投資	自己資金
光デバイス	214	カメラモジュールの生産設備	自己資金
機構部品	7,546	マイクロアクチュエータ、アミューズメント機器製品、スイッチ、コネクタの生産設備	自己資金
高周波部品	398	無線LANモジュール、GPS・衛星放送用アンテナの生産設備	自己資金
電源部品	260	デジタルAV機器、携帯機器用電源の生産設備	自己資金
情報通信機器	17	インプットデバイスの生産設備	自己資金
全社（共通）	1,231	中国新工場関連投資、研究開発設備の購入	自己資金
合計	10,047		

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株であり ます。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,644	87,498	1,782	39,890	1,782	42,250

(注) 1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)、第65期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)、第66期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)、第67期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)および第68期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)における発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	40	50	165	176	15	21,436	21,882	
所有株式数 (単元)	0	296,467	68,032	7,562	248,664	138	253,471	874,334	64,719
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.91	7.78	0.86	28.44	0.02	28.99	100.00	

(注) 1 自己株式46,036株は「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。なお、保有残高と株主名簿記載株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,627	12.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,262	9.44
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,478	2.83
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	2,410	2.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,220	2.53
ソシエテジェネラルセキュリ ティーズノースパシフィックリ ミテッド (日本における代表者 河村正 治)	東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル	1,874	2.14
ザ バンク オブ ノバ スコシア アジア リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE RAFFLES QUAY NORTH TOWER, LEVEL 20 SINGAPOLE 048583 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,715	1.96
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディン グ	1,210	1.38
森部 一夫	東京都府中市	1,087	1.24
計		34,363	39.27

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けて
 おりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
 ておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
野村證券株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目9番1 号	5,161	5.90	平成24年9月7日
三井住友信託銀行株式 会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番1号	6,281	7.18	平成24年9月21日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,387,400	873,874	
単元未満株式	普通株式 64,719		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,874	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目11 番地2	46,000		46,000	0.05
計		46,000		46,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	384	195
当期間における取得自己株式	200	116

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	46,036		46,236	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、大幅な純損失を計上したことなどを理由として無配とすることといたしました。今後は、速やかに復配できるよう収益の回復に向けて努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,730	2,395	2,243	1,121	725
最低(円)	925	1,286	816	462	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	470	433	519	545	625	578
最低(円)	381	359	397	458	480	514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成18年7月 平成24年5月	当社入社 シンガポール支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長(現) MITSUMI PHILIPPINES, INC. 取締役 会長(現) CEBU MITSUMI, INC. 取締役会長 (現) 珠海三美電機有限公司取締役会長 (現) 青島三美電機有限公司取締役会長 (現) 天津三美電機有限公司取締役会長 (現) MITSUMI CO., LTD. 取締役会長(現)	(注)3	318
専務取締役	営業本部 本部長	廣瀬 康雄	昭和22年9月26日生	昭和45年3月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 営業本部関東統括部長 当社取締役 営業本部副本部長・国内担当 営業本部本部長(現) 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)3	9
常務取締役	開発本部 本部長 兼電子機器 事業本部 本部長	古川 富士夫	昭和24年7月16日生	昭和45年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 AVC事業部事業部長 通信機器事業本部副本部長 当社取締役 通信機器事業本部本部長 天津三美電機有限公司代表取締役 社長 通信機器事業本部副本部長 厚木事業所所長 開発本部本部長(現) 電子機器事業本部本部長(現) 当社常務取締役(現)	(注)3	3
取締役	プロキュア メント 統括部 ・MPS統括部 担当 兼品質・ 環境本部 本部長	山田 恵	昭和25年2月1日生	昭和45年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 ODS事業部事業部長 要素部品事業本部本部長 当社取締役(現) 青島三美電機有限公司代表取締役 社長(現) 要素部品事業本部統括本部長兼部 品加工事業部担当 要素部品事業本部本部長 プロキュアメント統括部・MPS統 括部担当兼品質・環境本部本部長 (現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社管理部門担当兼経理部統括部長	齋藤 求	昭和31年3月22日生	昭和55年2月 平成16年9月 平成22年6月 平成24年4月	山形ミツミ株式会社入社 当社経営企画部部長 当社取締役(現) 経理・総務・システム担当統括部長 本社管理部門担当兼経理部統括部長(現)	(注)3	4
取締役	半導体事業本部本部長兼厚木事業所所長	麻生 博史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 平成19年2月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部事業部長 当社電源事業部事業部長 半導体事業本部副本部長 当社取締役(現) 半導体事業本部本部長(現) 厚木事業所所長(現)	(注)3	4
取締役	電子機器事業本部副本部長	藤原 恵照	昭和29年4月8日生	昭和54年3月 平成15年1月 平成19年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 AVC技術部部長 AVC事業部事業部長 当社取締役(現) 通信機器事業本部本部長 天津三美電機有限公司代表取締役社長(現) 電子機器事業本部副本部長(現)	(注)3	3
取締役	要素部品事業本部本部長	瀬野 浩一	昭和35年12月16日生	昭和60年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	ニユーロニクス株式会社(当社子会社)入社 当社営業本部要素部品販促部部長 珠海三美電機有限公司 副総経理 珠海三美電機有限公司 総経理 光デバイス事業部 事業部長 要素部品事業本部本部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役	電子機器事業本部副本部長	濱井 英敏	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 平成19年2月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部技術部部長 MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. Managing Director 当社システム事業部事業部長 機構部品事業部事業部長 電子機器事業本部副本部長(現) 珠海三美電機有限公司代表取締役社長(現) MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		関本 哲也	昭和31年2月26日生	平成元年4月 平成3年4月 平成24年1月 平成25年6月	東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律事務所入所 さくら綜合法律会計事務所(現デルソーレさくら法律事務所)設立 公洋ケミカル株式会社 社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新屋 憲二	昭和25年2月2日生	平成3年8月 平成7年12月 平成9年5月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社太陽神戸三井銀行日本橋 営業第二部副部長 株式会社さくら銀行鶴見支店長 同社名古屋営業第二部長 三井オートリース株式会社(現 住 友三井オートサービス株式会社) 専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		野嶋 静海	昭和21年7月10日生	昭和48年9月 平成14年11月 平成18年6月	当社入社 経理部部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
常勤監査役		山田 誠	昭和28年5月31日生	平成10年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成24年6月	株式会社さくら銀行金融市場営業 部金融エンジニアリング室長 株式会社さくら銀行金融市場部長 株式会社三井住友銀行業務監査部 上席審査役 社団法人日本証券アナリスト協会 (現 公益社団法人日本証券アナ リスト協会) 出向 教育企画調査 部部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役		杉尾 健	昭和25年8月26日生	平成17年7月 平成21年7月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年6月	小田原税務署長 東京国税局調査第四部長 税理士登録 杉尾健税理士事務所設立(現) あすか製薬株式会社 社外監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							374

- (注) 1 取締役関本哲也は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役新屋憲二、山田誠および監査役杉尾健は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 常勤監査役 新屋 憲二
平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 野嶋 静海
平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 山田 誠
平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 杉尾 健
平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、意思決定のスピードを向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することで、企業価値の拡大を実現することをその基本的な方針としております。

そのため、意思決定のスピードを向上させることができるよう自社の事業内容に精通した取締役を選任しております。また、経営の健全性と透明性を確保するため、社外取締役1名を選任しております。更に、4名の監査役のうち3名を社外監査役としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を選任するとともに、社外監査役を3名選任しており、かつそのうちの2名は常勤監査役として社内業務監査を日常的に行っておりますので、経営の監督・監視機能が十分に発揮されていると考えております。

また、社内における意思決定に際しては、取締役会の決議のみならず、通常の実議決裁においても特定の案件に関しては決裁以前に監査役の確認を要することとし、あるいは取締役会以外の各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど、日常業務においてもコーポレート・ガバナンスの機能が十分に発揮されるよう、適切な体制を構築、運用いたしております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の構築を推進する常設の組織として、経営層を中心とした「内部統制委員会」を設置するとともに、その下に担当取締役及び実際の業務を担当するスタッフによって構成される「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」を設けております。これらの委員会は、社内各部門からの情報を集約し、内部統制の実効性を確保するために必要な各種の施策を講じると共に、「内部統制委員会」に定期的にその活動状況を報告することを活動の主たる内容としております。

また、反社会的勢力による被害を防止するため、その旨を「ミツミ行動規範」に独立した項目として掲げるとともに、「内部統制システム構築の基本方針」にも、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断すべく、関係当局及び弁護士などの外部機関と連携し、社内管理体制の整備を進める」方針を掲げております。これらの方針に基づき、社内の職務権限、特に出金にかかわる権限について明確にするとともに、その遵守状況についても内部監査等を通じて定期的に確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

上記のリスク管理委員会が中心となって、リスクの発生が当社の経営に与える影響を最小限にとどめるための活動を進めております。具体的には、以下の活動を原則として毎年実施することで、その精度、効果を高めてまいります。

想定されるリスクの洗い出し

優先して対処すべきリスクの選定（取締役会での決議）

リスク対策活動の進捗状況の確認

リスク対策活動の結果確認（取締役会への報告）

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

当社は代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（2名）を設置し、当社及び海外の関係会社も含め、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、業務の有効性と効率性を検証、評価しております。監査結果は、定期的に経営者、監査役等に報告するなど、牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行っております。

・監査役監査の状況

当社の監査役監査は、4名の監査役を選任しており、その内訳は、2名が常勤社外監査役、1名が常勤社内監査役、1名が非常勤社外監査役となっております。

監査役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、当社及び海外子会社の業務及び財産の状況を調査するための各拠点における往査等を行っております。同時に、代表取締役社長と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室と定期的に会計監査、内部監査結果等について協議及び意見交換を行うなど、監査役監査の実効性向上のため、会計監査人及び内部監査室との関係を図っております。

なお、常勤監査役野嶋静海氏は、当社経理部に昭和48年から平成18年まで在籍し、長年にわたり決算手続ならびに財務諸表などの作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は社外取締役1名および社外監査役を3名選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役および社外監査役に期待される機能及び役割は、その知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の意思決定及び業務執行の適正性を担保することにあると考えております。

また、会社から独立した立場にあることから、当社と株主の利害が相反する案件が生じた場合に、株主の視点から当該案件に係る意思決定の適正性を担保することも、重要な機能及び役割であると考えております。

・ 社外取締役および社外監査役の知見

社外取締役関本哲也氏は、弁護士として法律に関する専門的知識と経験を有することに加え、他社の顧問弁護士を務めることで企業経営についても相当程度の知識、経験を有しているため、社外取締役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役新屋憲二氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識を有することに加え、同金融機関を退職後、事業会社において取締役を務め、経営の監督および執行についての知識、経験も有することなどから、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役山田誠氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識を有することに加え、証券アナリスト、公認内部監査人などの資格を有することから、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役杉尾健氏は、長く税務にかかわってきた経験および税理士としての専門的知識を有することから、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

・ 社外取締役および社外監査役の独立性

社外取締役関本哲也氏は当社の社外取締役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

社外監査役新屋憲二氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから11年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断いたしました。

社外監査役山田誠氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから6年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断いたしました。

また、当社の社外監査役山田誠氏が勤務していた金融機関からの借入は、当社が有する総資産額の約1.5%しかないことから、当社との間に特別な関係はなく、当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断いたしました。

社外監査役杉尾健氏は、当社の社外監査役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 734百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業株式会社	18,000	20	友好的な取引関係の維持
太陽誘電株式会社	20,000	17	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	234	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	96	同上
三菱電機株式会社	120,000	87	同上
パナソニック株式会社	73,000	55	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	36	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	21	同上
株式会社山形銀行	55,000	21	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	20	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	17	同上
ライオン株式会社	19,000	9	同上
株式会社村田製作所	1,800	8	同上
協栄産業株式会社	55,000	8	同上
ユニデン株式会社	7,000	2	同上
京セラ株式会社	300	2	同上
船井電機株式会社	600	1	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電株式会社	20,000	23	友好的な取引関係の維持
ブラザー工業株式会社	18,000	17	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	324	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	130	同上
三菱電機株式会社	120,000	90	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	53	同上
パナソニック株式会社	73,000	47	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	34	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	34	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	28	同上
株式会社山形銀行	55,000	24	同上
株式会社村田製作所	1,800	12	同上
ライオン株式会社	19,000	9	同上
協栄産業株式会社	55,000	9	同上
京セラ株式会社	300	2	同上
ユニデン株式会社	7,000	1	同上
船井電機株式会社	600	0	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、以下の公認会計士により監査業務が執行されました。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 敏幸

指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 貴子

また、当社の会計業務に関わる補助者は、公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、税理士等その他の専門家も加えて構成されております。

公認会計士 6名

公認会計士試験合格者 2名

その他 若干名

当社は、会社法及び金融商品取引法等の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、当社の代表者と定期的に協議を実施し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129	129	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員 (社外監査役)	31	31	-	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議されております。

2 監査役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額45百万円(基本報酬9名、45百万円)は上記金額には含まれておりません。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

4 期末日現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

5 上記の他、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 5名 123百万円

退任監査役 1名 6百万円

(ロ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本部分と賞与部分から構成されております。基本部分は、各取締役の役職に加え、経験や実績を勘案して、職務の権限と責任に見合った額を取締役会にて決定し、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

賞与部分は、各事業年度の業績ならびに各取締役の担当分野の実績等に基づいて取締役会で検討した後、その支給についての議案を株主総会に付議し、その決議を経て支給しております。ただし、当期純利益が赤字、あるいは相応の額の利益を計上できていない場合は、賞与は支給しない方針としております。

なお、社外取締役については基本部分のみの支給とし、上記の賞与部分の対象とはしておりません。

監査役の報酬は基本部分のみとし、各監査役の経験や実績を勘案したうえで、各監査役の協議により、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しております。なお、常勤監査役と非常勤監査役の報酬には相応の差を設けております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役あるいは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	3	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	67	3	65	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、香港及びシンガポール
 現地法人の会計及び税務についてのアドバイザー業務の委託であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,178	45,907
受取手形及び売掛金	3 40,753	3 34,449
製品	1,885	2,452
仕掛品	4,546	6,512
原材料及び貯蔵品	14,303	20,171
繰延税金資産	533	94
その他	1,722	2,423
貸倒引当金	33	47
流動資産合計	121,889	111,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,711	2 27,499
減価償却累計額	19,390	20,762
建物及び構築物（純額）	7,320	6,736
機械装置及び運搬具	2 78,074	2 77,616
減価償却累計額	70,532	70,212
機械装置及び運搬具（純額）	7,541	7,404
工具、器具及び備品	2 38,694	2 39,944
減価償却累計額	35,618	36,667
工具、器具及び備品（純額）	3,076	3,276
土地	5,637	5,684
建設仮勘定	867	1,904
有形固定資産合計	24,444	25,006
無形固定資産	913	1,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1 591	1 783
前払年金費用	1,808	875
繰延税金資産	2,445	319
その他	1 692	1 755
貸倒引当金	123	244
投資その他の資産合計	5,413	2,490
固定資産合計	30,771	28,649
資産合計	152,660	140,611

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 23,532	3 20,524
短期借入金	5,013	5,737
未払費用	3,040	4,870
未払法人税等	183	317
賞与引当金	1,416	1,291
その他	3 8,673	3 3,911
流動負債合計	41,859	36,653
固定負債		
繰延税金負債	786	1,416
退職給付引当金	707	810
その他	218	210
固定負債合計	1,712	2,437
負債合計	43,572	39,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	42,077	30,532
自己株式	91	91
株主資本合計	125,128	113,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	29
為替換算調整勘定	16,047	12,090
その他の包括利益累計額合計	16,041	12,061
純資産合計	109,087	101,521
負債純資産合計	152,660	140,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	167,207	152,098
売上原価	¹ 164,244	¹ 145,947
売上総利益	2,963	6,151
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	780	806
貸倒引当金繰入額	19	139
給料及び賃金	3,674	3,443
賞与引当金繰入額	302	272
退職給付引当金繰入額	587	559
研究開発費	¹ 2,588	¹ 2,185
減価償却費	172	168
その他	3,234	2,957
販売費及び一般管理費合計	11,320	10,533
営業損失()	8,357	4,382
営業外収益		
受取利息	112	124
受取ロイヤリティ	88	151
為替差益	389	1,919
その他	446	469
営業外収益合計	1,037	2,664
営業外費用		
支払利息	39	42
固定資産除却損	273	252
支払補償費	332	839
特許関連費用	103	-
その他	165	421
営業外費用合計	914	1,556
経常損失()	8,234	3,274
特別利益		
補助金収入	50	37
固定資産売却益	² 161	² 82
受取和解金	96	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	310	119
特別損失		
減損損失	³ 12,685	³ 610
特別退職金	⁴ 5,209	⁴ 556
事業構造改革費用	-	⁵ 1,576
災害による損失	-	⁶ 2,206
特別損失合計	17,894	4,950

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	25,818	8,105
法人税、住民税及び事業税	644	215
法人税等調整額	1,872	3,223
法人税等合計	2,517	3,439
当期純損失 ()	28,335	11,545

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()	28,335	11,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
為替換算調整勘定	486	3,956
その他の包括利益合計	486	3,979
包括利益	28,822	7,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,822	7,566
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
当期首残高	43,252	43,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,252	43,252
利益剰余金		
当期首残高	72,162	42,077
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
当期純損失()	28,335	11,545
当期変動額合計	30,084	11,545
当期末残高	42,077	30,532
自己株式		
当期首残高	90	91
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	91	91
株主資本合計		
当期首残高	155,214	125,128
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
当期純損失()	28,335	11,545
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	30,085	11,545
当期末残高	125,128	113,583

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	6	29
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,560	16,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	3,956
当期変動額合計	486	3,956
当期末残高	16,047	12,090
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,554	16,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	3,979
当期変動額合計	486	3,979
当期末残高	16,041	12,061
純資産合計		
当期首残高	139,659	109,087
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
当期純損失（ ）	28,335	11,545
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	3,979
当期変動額合計	30,571	7,566
当期末残高	109,087	101,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	25,818	8,105
減価償却費	10,299	6,852
減損損失	12,685	610
事業構造改革費用	-	1,576
災害による損失	-	2,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	9
前払年金費用の増減額(は増加)	1,052	935
特別退職金	5,209	556
受取利息及び受取配当金	113	125
支払利息	39	42
為替差損益(は益)	20	768
固定資産売却損益(は益)	212	115
固定資産除却損	273	252
補助金収入	50	37
受取和解金	96	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	23,001	7,733
たな卸資産の増減額(は増加)	9,559	8,872
仕入債務の増減額(は減少)	12,770	4,338
未収消費税等の増減額(は増加)	147	1
未払消費税等の増減額(は減少)	196	86
その他の資産の増減額(は増加)	153	27
その他の負債の増減額(は減少)	248	16
小計	22,931	161
利息及び配当金の受取額	115	114
利息の支払額	39	43
特別退職金の支払額	176	5,595
補助金の受取額	50	458
受取和解金の受取額	200	-
保険金の受取額	-	48
事業構造改革費用の支払額	-	437
災害による損失の支払額	-	308
法人税等の支払額	934	227
法人税等の還付額	341	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,488	5,824

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	435	11,308
定期預金の払戻による収入	856	12,055
有形固定資産の取得による支出	7,737	8,267
有形固定資産の売却による収入	538	239
無形固定資産の取得による支出	217	343
投資有価証券の取得による支出	299	156
投資有価証券の売却による収入	180	-
その他	52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,062	7,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,752	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	2,017
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,541	11,594
現金及び現金同等物の期首残高	43,417	56,959
現金及び現金同等物の期末残高	56,959	45,364

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

MITSUMI REALTY INC.

上記2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

会社等の名称

MITSUMI REALTY INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他5社の決算日は12月31日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

製品、仕掛品：総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につい

では、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円
投資その他の資産 その他	96	115

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	47	47
計	304	304

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76百万円	9百万円
支払手形	325	327
流動負債 その他	117	20

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	12,917百万円	11,022百万円

2 固定資産売却益の内訳

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、一部の在外連結子会社における建物及び構築物並びに土地を一括売却したことによる売却益であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、一部の在外連結子会社における建物及び構築物等を一括売却したことによる売却益であります。

3 減損損失

(前連結会計年度)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本、中国、マレーシア
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、中国、台湾、タイ、 フィリピン、マレーシア
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、台湾、タイ、 フィリピン、マレーシア
事業用資産	無形固定資産等	日本、中国、台湾、 フィリピン、マレーシア
遊休資産	土地	日本

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、市場価値の下落により回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

	百万円
建物及び構築物	3,224
機械装置及び運搬具	6,320
工具、器具及び備品	2,390
土地	41
無形固定資産等	707
計	12,685

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、連結事業部別を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業部又は連結子会社を基本単位として資産のグルーピングを行っていましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積りました結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(当連結会計年度)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、タイ、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、タイ、 フィリピン
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産等	日本
遊休資産	工具、器具及び備品	日本
遊休資産	建設仮勘定	日本

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、使用見込みがないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

	百万円
建物及び構築物	106
機械装置及び運搬具	178
工具、器具及び備品	199
建設仮勘定	95
無形固定資産等	30
計	610

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

4 特別退職金

(前連結会計年度)

特別退職金の主な内訳は、当社における選択定年制度見直しに伴う特別加算金3,890百万円と連結子会社の移転に伴い発生する従業員への補償金1,232百万円であります。

(当連結会計年度)

特別退職金は、連結子会社の移転に伴い発生した従業員への補償金556百万円であります。

5 事業構造改革費用

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

事業構造改革費用1,576百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用などでありま
 す。

6 災害による損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

中国における反日デモによる損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	百万円
たな卸資産の除却	1,272
固定資産の除却	383
操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用	551
合計	2,206

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していない
 ため、計上していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	35
組替調整額	1	
税効果調整前	0	35
税効果額	0	12
その他有価証券評価差額金	0	22
為替換算調整勘定		
当期発生額	486	3,956
その他の包括利益合計	486	3,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	0		45

(変動事由の概要)
 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45	0		46

(変動事由の概要)
 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	58,178百万円	45,907百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,219	542
現金及び現金同等物	56,959	45,364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理業務規則及び関連下位細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち27.7%、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち24.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,178	58,178	
(2) 受取手形及び売掛金	40,753	40,753	
(3) 投資有価証券	38	38	
資産計	98,970	98,970	
(1) 支払手形及び買掛金	23,532	23,532	
(2) 短期借入金	5,013	5,013	
負債計	28,546	28,546	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,907	45,907	
(2) 受取手形及び売掛金	34,449	34,449	
(3) 投資有価証券	42	42	
資産計	80,398	80,398	
(1) 支払手形及び買掛金	20,524	20,524	
(2) 短期借入金	5,737	5,737	
負債計	26,261	26,261	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	553	741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,178			
受取手形及び売掛金	40,753			
合計	98,931			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,907			
受取手形及び売掛金	34,449			
合計	80,356			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27	37	9
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1	0	0
合計	28	38	9

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	184	229	45
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1	0	0
合計	185	230	45

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	1	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	29,874	29,105
年金資産	23,127	25,058
未積立退職給付債務(+)	6,746	4,046
会計基準変更時差異の未処理額	1,098	732
未認識過去勤務債務		1,116
未認識数理計算上の差異	6,748	4,495
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,100	64
前払年金費用	1,808	875
退職給付引当金(-)	707	810

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	1,587	1,456
利息費用	566	506
期待運用収益	428	451
会計基準変更時差異の費用処理額	366	366
過去勤務債務の費用処理額		112
数理計算上の差異の費用処理額	1,166	1,033
退職給付費用(+ + + + +)	3,257	2,798

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金5,209百万円、
 当連結会計年度において特別退職金556百万円及び事業構造改革費用に含まれる
 退職加算金58百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主に1.7%	主に1.5%
期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数		10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

[次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	488百万円	452百万円
棚卸資産評価損	576	568
未払費用	1,756	1,070
外国法人税額	19	
繰越欠損金	69	54
その他	232	171
繰延税金資産小計	3,143	2,316
評価性引当額	2,601	2,209
差引繰延税金資産	541	107
繰延税金負債との相殺	8	12
繰延税金資産の純額	533	94
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8	12
その他	6	7
繰延税金負債合計	14	20
繰延税金資産との相殺	8	12
繰延税金負債の純額	6	7

(2) 固定資産及び固定負債の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	3,466百万円	2,615百万円
繰越欠損金	7,318	10,324
減価償却費	462	651
退職給付引当金	311	341
関係会社株式評価損	523	523
関係会社出資金評価損	532	532
その他	716	871
繰延税金資産小計	13,330	15,859
評価性引当額	9,831	15,364
差引繰延税金資産	3,498	495
繰延税金負債との相殺	1,053	176
繰延税金資産の純額	2,445	319
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	785	876
固定資産圧縮積立金	195	176
関係会社株式評価損	213	213
前払年金費用	641	312
その他	3	13
繰延税金負債合計	1,840	1,592
繰延税金資産との相殺	1,053	176
繰延税金負債の純額	786	1,416

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	情報通信 機器	合計
外部顧客への売上高	31,599	11,081	80,256	23,942	17,713	2,614	167,207

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
98,003	64,629	3,607	966	167,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,669	7,612	161	24,444

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	58,623	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	情報通信 機器	合計
外部顧客への売上高	25,379	13,045	72,185	16,646	22,826	2,015	152,098

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
85,978	60,919	2,857	2,343	152,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,131	8,686	188	25,006

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	50,053	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247.40円	1,160.88円
1株当たり当期純損失金額()	324.01円	132.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	28,335	11,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	28,335	11,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,013	5,737	0.7	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)				
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	5,013	5,737		

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,120	68,287	119,793	152,098
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	3,893	8,599	5,526	8,105
四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	3,927	11,831	9,090	11,545
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	44.91	135.29	103.95	132.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	44.91	90.38	31.34	28.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,478	26,107
受取手形	3 793	3 727
売掛金	1 40,759	1 32,254
材料支給債権	1 1,627	1 1,658
商品及び製品	188	203
仕掛品	3,905	5,706
原材料及び貯蔵品	10,972	16,477
前払費用	74	32
繰延税金資産	369	-
未収入金	281	708
その他	259	322
貸倒引当金	652	1,090
流動資産合計	96,058	83,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,348	2 15,346
減価償却累計額	11,107	11,477
建物（純額）	4,241	3,868
構築物	1,025	1,025
減価償却累計額	865	886
構築物（純額）	160	139
機械及び装置	2 60,966	2 59,115
減価償却累計額	55,751	54,067
機械及び装置（純額）	5,215	5,048
車両運搬具	2 480	2 475
減価償却累計額	451	460
車両運搬具（純額）	28	14
工具、器具及び備品	2 26,749	2 27,911
減価償却累計額	25,483	26,233
工具、器具及び備品（純額）	1,265	1,678
土地	5,432	5,432
建設仮勘定	283	40
有形固定資産合計	16,628	16,223

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	-
ソフトウェア	143	320
施設利用権	9	7
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	188	358
投資その他の資産		
投資有価証券	542	734
関係会社株式	17,037	17,037
関係会社出資金	15,195	15,195
前払年金費用	1,799	851
繰延税金資産	1,977	-
その他	231	384
貸倒引当金	123	244
投資その他の資産合計	36,660	33,958
固定資産合計	53,477	50,540
資産合計	149,536	133,649
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,237	3 1,482
買掛金	1 22,472	1 18,894
短期借入金	5,013	5,737
未払金	5,326	1,314
未払費用	2,491	4,203
未払法人税等	146	137
賞与引当金	1,268	1,170
設備関係支払手形	3 297	3 143
その他	850	933
流動負債合計	39,104	34,018
固定負債		
繰延税金負債	-	532
事業損失引当金	339	547
その他	218	110
固定負債合計	558	1,190
負債合計	39,663	35,209

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178	166
繰越利益剰余金	26,133	14,690
利益剰余金合計	27,818	16,362
自己株式	91	91
株主資本合計	109,867	98,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	29
評価・換算差額等合計	6	29
純資産合計	109,873	98,440
負債純資産合計	149,536	133,649

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	158,063	140,134
売上高合計	<u>1 158,063</u>	<u>1 140,134</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,063	188
当期商品仕入高	3,548	4,204
当期製品製造原価	<u>3 152,878</u>	<u>3 132,692</u>
合計	157,490	137,085
商品及び製品期末たな卸高	188	203
売上原価合計	<u>2 157,302</u>	<u>2 136,881</u>
売上総利益	760	3,252
販売費及び一般管理費		
販売手数料	654	398
運賃及び荷造費	621	282
広告宣伝費	233	193
貸倒引当金繰入額	607	564
役員報酬	255	173
従業員給料	2,526	2,214
従業員賞与	511	423
賞与引当金繰入額	302	272
退職給付引当金繰入額	587	559
福利厚生費	648	582
賃借料	127	60
租税公課	35	30
旅費及び交通費	289	265
交際費	31	23
通信費	94	79
研究開発費	<u>3 2,588</u>	<u>3 2,188</u>
減価償却費	151	148
支払手数料	400	376
雑費	517	487
販売費及び一般管理費合計	<u>11,185</u>	<u>9,325</u>
営業損失()	10,424	6,072
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	1	0
受取ロイヤリティー	88	151
為替差益	415	1,641
雑収入	173	363
営業外収益合計	<u>683</u>	<u>2,172</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38	41
固定資産除却損	137	161
支払補償費	346	821
特許関連費用	103	-
事業損失引当金繰入額	-	208
雑損失	48	98
営業外費用合計	674	1,330
経常損失()	10,415	5,231
特別利益		
補助金収入	50	37
受取和解金	96	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	148	37
特別損失		
減損損失	4 8,361	4 563
特別退職金	5 3,890	-
事業構造改革費用	-	6 1,540
災害による損失	-	7 1,320
関係会社株式評価損	1,494	-
関係会社出資金評価損	1,468	-
事業損失引当金繰入額	339	-
特別損失合計	15,553	3,423
税引前当期純損失()	25,820	8,617
法人税、住民税及び事業税	216	30
法人税等調整額	2,202	2,867
法人税等合計	2,418	2,837
当期純損失()	28,238	11,455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			104,374	68.0		86,290	64.1
労務費			17,349	11.3		15,590	11.6
経費							
外注加工費		11,834			17,162		
減価償却費		6,938			4,389		
その他		12,983	31,756	20.7	11,201	32,753	24.3
当期総製造費用			153,480	100.0		134,635	100.0
仕掛品期首たな 卸高			3,359			3,905	
合計			156,840			138,540	
仕掛品期末たな 卸高			3,905			5,706	
他勘定振替高	1		56			141	
当期製品製造原価			152,878			132,692	

- (注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。
 2 原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,250	42,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	358	178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	179	12
当期変動額合計	179	12
当期末残高	178	166
繰越利益剰余金		
当期首残高	55,941	26,133
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
固定資産圧縮積立金の取崩	179	12
当期純損失()	28,238	11,455
当期変動額合計	29,807	11,442
当期末残高	26,133	14,690
利益剰余金合計		
当期首残高	57,805	27,818
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	28,238	11,455
当期変動額合計	29,987	11,455
当期末残高	27,818	16,362

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	90	91
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	91	91
株主資本合計		
当期首残高	139,855	109,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
当期純損失()	28,238	11,455
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	29,988	11,455
当期末残高	109,867	98,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	6	29
純資産合計		
当期首残高	139,861	109,873
当期変動額		
剰余金の配当	1,749	-
当期純損失()	28,238	11,455
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	22
当期変動額合計	29,988	11,432
当期末残高	109,873	98,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15～38年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理しております。

(4) 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込み額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	7,958百万円	5,905百万円
材料支給債権	1,262	1,263
買掛金	5,202	4,278

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
機械及び装置	243	243
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	47	47
計	304	304

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76百万円	9百万円
支払手形	325	327
設備関係支払手形	117	20

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	11,621百万円	33,470百万円

2 関係会社に対する仕入高

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	73,981百万円	53,885百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	12,918百万円	11,025百万円

4 減損損失

(前事業年度)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物	北海道千歳市他
事業用資産	構築物	東京都多摩市他
事業用資産	機械及び装置	神奈川県厚木市他
事業用資産	車両運搬具	北海道千歳市他
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
事業用資産	無形固定資産等	神奈川県厚木市他
遊休資産	土地	東京都狛江市

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、市場価値の下落により回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

	百万円
建物	2,458
構築物	212
機械及び装置	3,824
車両運搬具	8
工具、器具及び備品	1,155
土地	41
無形固定資産等	659
計	8,361

資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に損益を把握している事業部を基本単位とし、また、遊休資産及び遊休不動産については個別にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積りました結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(当事業年度)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物	北海道千歳市他
事業用資産	機械及び装置	神奈川県厚木市他
事業用資産	車両運搬具	北海道千歳市他
事業用資産	工具、器具及び備品	神奈川県厚木市他
事業用資産	建設仮勘定	北海道千歳市他
事業用資産	無形固定資産等	神奈川県厚木市他
遊休資産	工具、器具及び備品	山形県山形市他
遊休資産	建設仮勘定	東京都多摩市他

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、使用見込みがないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

	百万円
建物	106
機械及び装置	157
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	172
建設仮勘定	95
無形固定資産等	30
計	563

資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。

使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

5 特別退職金

(前事業年度)

選択定年制度見直しに伴う特別加算金3,890百万円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

6 事業構造改革費用

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

事業構造改革費用1,540百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用などであり、

ります。

7 災害による損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

中国における反日デモによる損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	百万円
たな卸資産の除却	1,161
固定資産の除却	31
操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用	127
合計	1,320

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	44	0	-	45

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	45	0	-	46

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,037百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,037百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	481百万円	444百万円
棚卸資産評価損	525	564
固定資産除却損	0	2
未払費用	1,745	1,054
外国法人税額	19	-
その他	207	156
繰延税金資産小計	2,979	2,222
評価性引当額	2,601	2,209
差引繰延税金資産	377	12
繰延税金負債との相殺	8	12
繰延税金資産の純額	369	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8	12
繰延税金負債合計	8	12
繰延税金資産との相殺	8	12
繰延税金負債の純額	-	-

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	462百万円	652百万円
減損損失	2,707	2,134
繰越欠損金	7,128	10,166
関係会社株式評価損	523	523
関係会社出資金評価損	532	532
退職給付引当金	223	229
その他	493	719
繰延税金資産小計	12,071	14,958
評価性引当額	9,040	14,782
差引繰延税金資産	3,031	176
繰延税金負債との相殺	1,053	176
繰延税金資産の純額	1,977	-
繰延税金負債		
前払年金費用	641	306
固定資産圧縮積立金	195	176
関係会社株式評価損	213	213
その他	3	12
繰延税金負債合計	1,053	709
繰延税金資産との相殺	1,053	176
繰延税金負債の純額	-	532

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,256.38円	1,125.65円
1株当たり当期純損失金額()	322.90円	130.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	28,238	11,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	28,238	11,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,348	112	114 (106)	15,346	11,477	377	3,868
構築物	1,025		0	1,025	886	21	139
機械及び装置	60,966	2,688	4,539 (157)	59,115	54,067	2,355	5,048
車両運搬具	480	0	5 (0)	475	460	13	14
工具、器具及び備品	26,749	2,652	1,490 (172)	27,911	26,233	1,944	1,678
土地	5,432			5,432			5,432
建設仮勘定	283	40	283 (95)	40			40
有形固定資産計	110,287	5,494	6,433 (532)	109,348	93,125	4,712	16,223
無形固定資産							
特許権	5		4 (4)	0	0	0	
ソフトウェア	3,768	282	113 (20)	3,936	3,616	78	320
施設利用権	36			36	29	2	7
電話加入権	30			30			30
無形固定資産計	3,840	282	118 (24)	4,005	3,646	80	358

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 山形事業所 1,739百万円
 九州事業所 259百万円
 工具、器具及び備品 九州事業所 750百万円
 山形事業所 651百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 山形事業所 2,975百万円
 厚木事業所 667百万円
 工具、器具及び備品 厚木事業所 519百万円
 山形事業所 233百万円

3 当期減少額のうち(括弧書き)は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	775	588	3	25	1,334
賞与引当金	1,268	1,170	1,268		1,170
事業損失引当金	339	208			547

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円などによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	10,548
普通預金	6,024
定期預金	9,531
別段預金	1
計	26,105
合計	26,107

(ロ)受取手形

(A)取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
カンタツ株式会社	630
株式会社U S E N	20
株式会社アイ・オー・データ機器	15
山九株式会社	15
大和無線電機株式会社	11
その他	34
合計	727

(B)期日別内訳

期日	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	9	163	217	159	116	61	727

(八) 売掛金

(A) 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
任天堂株式会社	8,481
MITSUMI CO.,LTD.	3,756
AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	3,066
富士通株式会社	1,687
黒田電気株式会社	1,267
その他	13,994
合計	32,254

(B) 回収及び滞留状況

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	40,759	206,190	214,695	32,254	86.9	64.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二) 材料支給債権

区分	部品加工業者	製品組立業者	計
金額(百万円)	74	1,584	1,658

(ホ) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計(百万円)
半導体デバイス	10	1,727	3,002	4,741
光デバイス	-	661	722	1,384
機構部品	61	1,766	10,572	12,400
高周波部品	13	126	1,425	1,565
電源部品	0	1,406	465	1,872
情報通信機器	116	18	264	399
その他	-	-	23	23
合計	203	5,706	16,477	22,387

(ハ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
連結子会社株式	16,987
非連結子会社株式	49
合計	17,037

(ト)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
連結子会社出資金	15,195

負債の部

(イ)支払手形

(A)取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
アオイ電子株式会社	234
型研精工株式会社	189
株式会社茂治	165
株式会社カーマン	118
日本シイエムケイ株式会社	62
その他	713
合計	1,482

(B)期日別内訳

期日	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	327	371	284	267	232	1,482

(口)買掛金

取引先	金額(百万円)
タイハイ電子株式会社	1,122
珠海三美電機有限公司	1,097
下田工業株式会社	932
MITSUMI PHILIPPINES, INC.	840
任天堂株式会社	656
その他	14,245
合計	18,894

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.mitsumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第68期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | 第68期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第68期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミツミ電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミツミ電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。